

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

損害保険ジャパン株式会社（証券コード：－）

【据置】

長期発行体格付	A A +
格付の見通し	安定的
保険金支払能力格付	A A +
格付の見通し	安定的
債券格付（期限付劣後債）	A A -
国内 C P 格付	J - 1 +

■格付事由

- (1) SOMPO ホールディングスグループ（SOMPO グループ）は、持株会社である SOMPO ホールディングスの傘下に中核の損害保険ジャパン（損保ジャパン）、SOMPO ひまわり生命保険（ひまわり生命）などを擁する国内大手損保グループ。海外では SOMPO INTERNATIONAL（SI）をグローバルプラットフォームと位置付け、リスク分散と地域分散の効いた事業ポートフォリオの構築を進めている。SOMPO グループのグループ信用力は、国内損保事業における堅固な事業基盤、国内生保事業、海外保険事業などとの分散を背景とした安定的な収益力、財務の健全性などを評価しており「AA+」相当とみている。損保ジャパンの発行体格付は、グループにおける位置づけなどを踏まえて、グループ信用力と同等としている。
- (2) SOMPO グループは「安心・安全・健康のテーマパーク」の構築を掲げ、介護・シニア事業など幅広い事業領域に取り組むことで事業ポートフォリオの分散を図っている。加えて、21 年度から進めている中期経営計画においては、リアルデータの活用などを通じたユニークなビジネスモデルの進化と着実な利益成長を目指している。内部管理ベースの修正連結利益をみると、SI の大幅な増収によって海外保険事業が拡大するなど、事業ポートフォリオの分散が進んでおり、国内損保の収益構造改革の成果などにより目標としている 3,000 億円を視野に入れつつある。ロシア・ウクライナ情勢によるグループ業績への影響は限定的である。今後も国内自然災害の影響は免れ得ないものの、国内損保事業の収支は基本的に堅調に推移していること、分散の効いた事業ポートフォリオの構築が進んでいることなどを踏まえると、安定的な利益計上は可能と JCR はみている。
- (3) 国内損保事業について、22/3 期の正味収入保険料は、火災保険の料率引き上げ効果や新種保険の販売増加などにより増収となった。全体の約 5 割を占める自動車保険のコンパインド・レシオは、コロナ禍の影響の反動により若干上昇したが、ASV の普及による事故件数の減少が緩やかな引き下げ要因となり良好な水準を維持している。一方、火災保険については、料率の引き上げや商品改定、引受の厳格化などを継続的に実施してきたことにより、収益性が着実に改善している。22/3 期は国内自然災害の影響が小さく収支は大幅に改善しているが、引き続きリスク・リターンのバランスを踏まえた適切な料率・商品改定がなされるかが注目点となろう。ひまわり生命では、保険と健康応援の機能「Insurehealth」を打ち出し、損保代理店などの多様な販売チャネルを通じて保障性商品の販売に注力しており、新契約年換算保険料は継続的に拡大している。介護・シニア事業では、DX を活用したビジネス領域の拡大や生産性の向上を推進しており、コロナ禍の影響を受けながらも、KPI とする入居率は高い水準で推移している。
- (4) 海外保険事業では、スペシャルティ保険のグローバル展開やボルトオン型の M&A などを通じた引受拡大により継続的な利益成長を実現している。SI コマーシャルでは、アンダーライティングに関する専門性の強みを背景としたスピード感のあるレートアップの対応に加え、保有比率上昇の効果からコンパインド・レシオが比較的速いペースで改善している。中期経営計画では、修正連結利益を拡大させつつ、海外事業の構成比

を安定的に 30%以上とすることを目指している。強みである農業保険分野の拡大、コマーシャル分野の種目の分散がグループ全体のリスク分散に寄与している。また、グループ内での引受リスクを最適化する再保険カバーの採用やグループ会社間でのノウハウの移転・共有なども進めている。SI の利益成長やグループシナジーの創出については、引き続き成果を確認していきたい。

- (5) グループ連結ベースの ESR は、相当程度のストレスがかかる状況においても十分に健全性を維持することができる水準にあると JCR はみている。保険引受リスクのコントロール、政策株式にかかる価格変動リスクや国内金利リスクの削減などが、自己資本や収益の変動を抑制する方向にはたらいっている。SOMPO グループは、ERM（戦略的リスク経営）のもとで資本・リスク・リターンのバランスを適切にコントロールすることで企業価値の最大化を目指している。事業計画、商品戦略、資産運用方針、保有・出再方針などに経済価値ベースの評価を活用するなど、リスク・リターンの管理が浸透している。また、海外保険子会社との ERM を通じた対話など経営への活用度、定着度が着実に高まっていると JCR はみている。

(担当) 宮尾 知浩・阿知波 聖人

■格付対象

発行体：損害保険ジャパン株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA+	安定的
保険金支払能力	AA+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 1 回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	1,000 億円	2016 年 8 月 8 日	2046 年 8 月 8 日	(注 1)	AA-
第 2 回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	1,000 億円	2016 年 8 月 8 日	2076 年 8 月 8 日	(注 2)	AA-
第 3 回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	1,000 億円	2017 年 4 月 26 日	2077 年 4 月 26 日	(注 3)	AA-

(注 1) 2026 年 8 月 8 日まで年 0.84%。その翌日以降は 6 ヶ月ユーロ円ライボーに 1.86%を加算した率。

(注 2) 2026 年 8 月 8 日まで年 0.84%。その翌日以降は 6 ヶ月ユーロ円ライボーに 1.86%を加算した率。

(注 3) 2027 年 4 月 26 日まで年 1.06%。その翌日以降は 6 ヶ月ユーロ円ライボーに 1.81%を加算した率。

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	3,000 億円	J-1+

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年6月21日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：宮尾 知浩
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「損害保険」（2013年7月1日）、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」（2019年3月29日）、「ハイブリッド証券の格付について」（2012年9月10日）、「金融機関等が発行する資本商品・TLAC商品の格付方法」（2017年4月27日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 損害保険ジャパン株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
なお、本件劣後債につき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル